

市民局 令和2年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、市民の声を反映した生活重視のまちづくりが求められています。

地域自治の推進など市民と行政の連携・協働により、市民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現する必要があります。

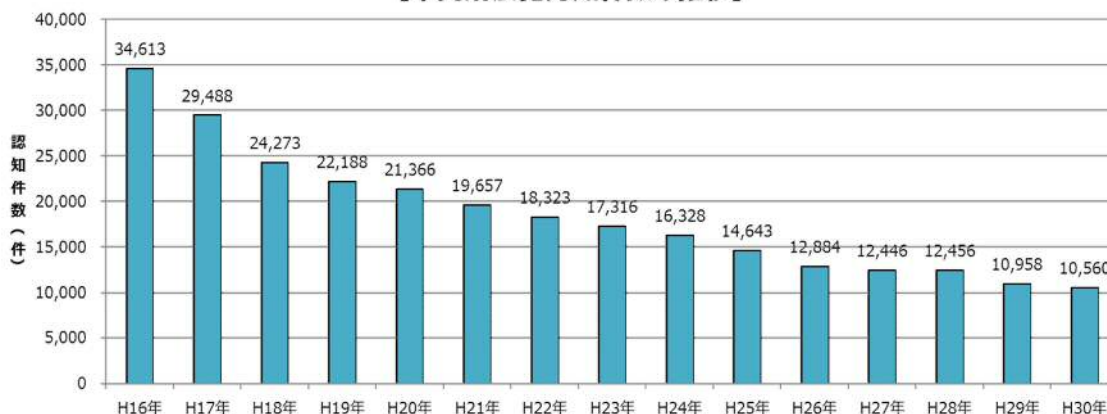
市民サービスの拠点である区役所においては、窓口業務を円滑に行うことにより、市民満足度の向上を図ります。

(1) 防犯対策の推進

本市における刑法犯認知件数は、平成17年以降減少傾向をたどり、平成30年には10,560件と平成16年のピーク時の34,613件と比べ約69%減少しています。しかし、市民の身近なところで発生する犯罪が後を絶たず、市民生活に影響を与えています。

市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するためには、市民、事業者、警察等との連携のもと、広報啓発活動を通じて市民の防犯・暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動を支援し、防犯対策を推進していく必要があります。

【市内刑法犯認知件数の推移】

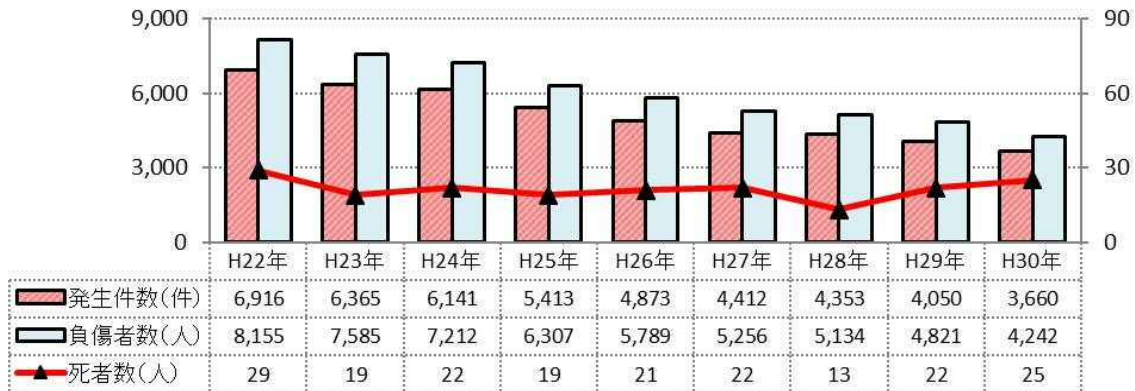


(2) 交通安全の推進

本市における交通事故は、発生件数及び負傷者数ともに8年連続で減少しています。平成30年の交通事故は、平成22年と比較すると発生件数及び負傷者数ともに約47%減少していますが、いまだ25人もの尊い人命が失われています。

交通事故を防止するためには、市民に広く交通安全意識の普及・啓発を行い、交通ルールの遵守や交通マナーの向上を図るとともに、交通安全施設の整備を進めていく必要があります。

【交通事故発生件数・死傷者数の推移】

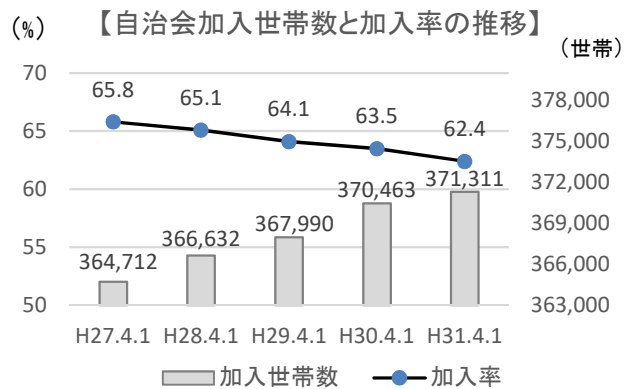


※高速道路での事故を除く。

(3) 自治会活動の支援

自治会加入世帯数は増加しているものの、自治会加入率の低下により、地域住民の交流の希薄化が懸念されます。

地域の絆を育み、地域社会の活性化や安全・安心なまちづくりを推進するため、コミュニティづくり等の活動を行う自治会への加入促進方を検討するとともに、自治会活動の支援を拡充する必要があります。



(4) 人権意識の普及高揚

様々な人権問題が現在も社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。市民一人ひとりの人権意識を高めることがこれらの問題の解消につながることから、人権啓発に係る講演会や研修会を継続的に実施していく必要があります。

(5) 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現のため、「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担の意識改革と男女が共に仕事と家庭生活が両立できる働き方の見直しや、女性の職業生活における活躍に向けた環境整備をする必要があります。

また、深刻化するDV被害の防止のため、相談体制や被害者の自立支援の一層の充実を図るとともに、若年層からの年代を対象とする啓発に取り組む必要があります。

【男女共同参画社会情報誌】
「You&Me～夢～」



(6) 市民活動及び協働の推進

「市民と行政の協働」は、本市の総合振興計画において都市づくりの基本理念となっています。

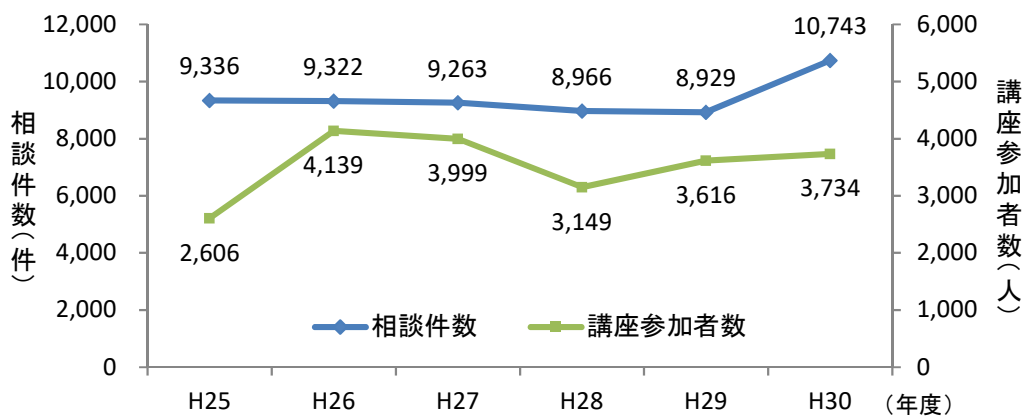
近年、ますます複雑多様化する地域課題へ効果的に取り組むため、市民活動団体及び市双方において協働意識の一層の向上を図り、協働の推進に取り組む必要があります。

(7) 消費者教育の推進

平成30年度の本市における消費生活相談件数は10,743件で、平成29年度より約1,800件増加しています。消費者トラブルの未然防止や拡大防止につながるよう、現在、消費生活セミナーや出前講座の開催、高齢者や若者を対象とした啓発活動に力を入れていますが、更に消費者教育を進める必要があります。

また、平成26年度から実施している「さいたま市第2期消費生活基本計画」や平成29年度から実施している「さいたま市消費者教育推進計画」に基づき、市民の消費生活の安定と向上のための施策に取り組む必要があります。

【相談件数と講座参加者数の推移】



(8) 区役所窓口サービスの向上と戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行

市民サービスの向上を図るため、各区役所窓口を受付用番号発券機を整備し、公平かつスムーズな窓口受付を実施する必要があります。

また、戸籍・住民基本台帳事務及びマイナンバーカード交付事務の円滑な遂行のため、窓口を強化する必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

複雑多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、地域の様々な活動への支援を進めます。

また、市民の安心と信頼をより得られる区役所となるよう、窓口サービスの向上など満足度を高める取組を進めます。

(1) 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
1	総振 増 創生	防犯・啓発活動事業 〔市民生活安全課〕	19,889 (16,977)	21,122 (18,511)	防犯ガイドブックの配布等による防犯に関する啓発活動や振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置の無償貸出しを実施
2	総振 増 創生	地域防犯活動等助成 事業 〔市民生活安全課〕	33,005 (33,005)	33,030 (33,030)	犯罪のない安心で安全なまちづくりの推進を図るため、自治会等に対し、地域における防犯活動や防犯カメラの設置に係る経費等の一部を助成

(2) 交通事故防止を図るため、各種交通安全施設の設置及び維持管理に取り組むとともに、交通安全啓発を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
3	総振 増 創生	交通安全教室事業 〔市民生活安全課〕	12,364 (12,329)	12,553 (12,541)	幼児・小学生・高齢者などを対象とし、交通マナーや交通ルールを実践的に学ぶ教室を開催
4	総振	道路反射鏡等設置事業 〔市民生活安全課〕	106,687 (106,687)	109,373 (109,373)	道路における危険箇所や交通事故現場へ、道路反射鏡や路面表示等の交通安全施設を設置
5	総振 増	交通安全施設維持管理 事業 〔市民生活安全課〕	643,064 (643,064)	651,101 (651,101)	公衆街路灯や道路照明灯等の電気料金の支払、ESCO事業による公衆街路灯の設置及び維持管理を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増…しあわせ増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 自治会への加入促進及び支援を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
6	拡大 総振 倍增 創生	自治会運営補助金交付 事業 〔コミュニティ推進 課〕	284,728 (284,728)	284,450 (284,450)	住み良い豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助するとともに、自治会の情報発信の強化を図るため、新たに、さいたま市自治会連合会のホームページ作成を支援
7	総振 倍增 創生	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進 課〕	48,307 (48,307)	74,588 (74,588)	自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築、増改築修繕及び建物本体・用地の借上げに要する経費の一部を補助
8	総振 倍增 創生	コミュニティ助成事業 〔コミュニティ推進 課〕	13,325 (13,325)	10,851 (10,851)	コミュニティ活動の促進を図るため、みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備に要する経費の一部を補助
9	総振 倍增 創生	自治会加入促進事業 〔コミュニティ推進 課〕	999 (879)	4,227 (4,107)	自治会への加入促進を図るため、地域活動への参加を促すポスターやリーフレット等により市民への啓発活動を実施

(4) 人権意識の普及高揚を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
10	総振 倍增	人権啓発・人権教育推 進事業 〔人権政策・男女共同 参画課〕	25,146 (16,146)	25,574 (16,595)	人権に関する啓発活動を推進するため、人権啓発講演会、人権問題研修会等を開催

(5) 男女共同参画社会が進む社会づくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
11	総振 創生	男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業 〔人権政策・男女共同参画課〕	1,176 (1,176)	1,335 (1,335)	第4次男女共同参画のまちづくりプランに基づく推進事業の実施及び進行管理
12	総振 創生	啓発事業 〔人権政策・男女共同参画課〕	3,824 (3,824)	10,065 (9,922)	男女共同参画社会情報誌の発行、職員研修の開催、男女共同参画の実現に向けた啓発の実施
13	総振	相談・DV防止事業 〔人権政策・男女共同参画課〕	35,709 (23,815)	33,345 (21,464)	相談者自身が自己解決していくための支援として、電話相談、面接相談、専門相談を実施また、DV被害者支援に取り組む民間団体への補助及び次期DV防止基本計画を策定
14	総振 創生	学習・研修事業 〔人権政策・男女共同参画課〕	6,127 (5,140)	6,379 (5,415)	第4次男女共同参画のまちづくりプラン等に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座や講演会を開催

(6) 市民活動及び協働を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
15	総振 増 創生	マッチングファンド制度による助成事業 〔市民協働推進課〕	7,799 (3,118)	7,817 (2,636)	市民活動団体が実施する公益的な事業を支援するため、基金を活用した助成事業を実施

(7) 市民の消費生活における安心・安全の向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
16		消費生活相談事業 〔消費生活総合センター〕	54,080 (53,514)	46,620 (46,097)	専門知識を有する相談員による、被害の未然防止・救済のための消費生活相談を実施
17	総振	消費者教育・消費者啓発事業 〔消費生活総合センター〕	6,867 (6,867)	10,596 (10,596)	消費者被害の未然防止のための周知・啓発及び消費者教育のためのセミナー開催、出前講座の充実

(8) 区役所窓口総合サービスの向上と戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
18	総振 増	区役所窓口総合サービス向上事業 〔区政推進部〕	4,380 (4,380)	8,429 (8,429)	区役所窓口の環境改善の一環として、窓口受付用番号発券機を整備
19		マイナンバーカード交付窓口強化事業 〔区政推進部〕	214,865 (0)	64,879 (0)	増加が予想されるマイナンバーカード交付事務の円滑化や、マイキーIDの設定支援を行うため、各区区民課の窓口会計年度任用職員や派遣職員を配置

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
市民生活安全課	防犯・啓発活動事業消耗品費の見直し	過去の実績から単価や数量を見直し、予算額を縮小する。	△ 460
市民生活安全課	防犯・啓発活動事業印刷製本費の見直し	過去の実績から部数や紙質等、仕様を見直し、予算額を縮小する。	△ 584
市民生活安全課	防犯・啓発活動事業賃借料の見直し	防犯カメラシステムの運用方法を見直し、予算額を縮小する。	△ 940
コミュニティ推進課	自治会加入促進に係る印刷製本費の見直し	自治会加入促進用のポスター、リーフレット及び封筒の作成数量を見直し、予算額を縮小する。	△ 223
コミュニティ推進課	子育て世代向け啓発チラシの廃止	自治会加入促進啓発リーフレットに統合するため、廃止する。	△ 205
人権政策・男女共同参画課	情報誌「You&Me～夢～」宅配委託業務の廃止	情報誌「You&Me～夢～」、広報誌「鐘の音」を年1回宅配業務委託により全戸配布していたが、年2回拠点配布とし、宅配業務委託を廃止する。	△ 4,125
人権政策・男女共同参画課	情報誌「You&Me～夢～」発行部数の見直し	情報誌「You&Me～夢～」、広報誌「鐘の音」を年1回全戸配布していたが年2回拠点配布とし、併せて発行部数を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,893
人権政策・男女共同参画課	相談・DV防止事業の啓発品作製の見直し	DV防止の取組の周知を目的とした啓発品作製は継続して行うが、男女共同参画に係る啓発と併せて行うこととしたため、本項目での予算計上を廃止する。	△ 508
市民協働推進課	コムナーレ清掃にかかる業務委託料の見直し	委託業務の内容を見直し、予算額を縮小する。	△ 8,828
市民協働推進課	市民広場管理業務委託のうち、放置自転車対策にかかる業務委託料の見直し	委託業務の内容を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,758
市民協働推進課	市民活動サポートセンターフェスティバルの業務委託料の廃止	フェスティバルの市民広場における会場設営業務委託を取りやめることにより開催規模を見直し、予算計上を廃止する。	△ 2,341
消費生活総合センター	消費者教育・消費者啓発事業の消耗品の見直し	過去の実績から単価や数量を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,152
消費生活総合センター	消費者教育・消費者啓発事業の委託料の見直し	消費生活展等の委託内容を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,780
区政推進部	支所等業務運営事業消耗品費の見直し	過去の実績や在庫等から購入数を見直し、予算額を縮小する。	△ 25
区政推進部	支所等業務運営事業印刷製本費の見直し	過去の実績や在庫等から改ざん防止用紙購入数を見直し、予算額を縮小する。	△ 43

他49件